

令和 5 年度 教育課程特例校実施状況（自己評価・学校関係者評価）

1. 教育課程特例校としての取組

本校では、平成 26 年度から平成 29 年度に研究開発学校の指定を受け、小学校の全学年におけるグローバル人材を育成するための外国語活動・英語科のカリキュラム開発を行った。そこでの教育内容は総合的な学習の時間で扱う内容とも関連が深い。それらの研究成果を基盤として、教育課程特例校の指定を受け、中学年における総合的な学習の時間を 25 時間縮減し、外国語活動を 25 時間増設した教育課程を編成することで、異文化理解や平和学習などに関わるコミュニケーション活動を発展的に展開するカリキュラムを実施する。

2. 自己評価

(1) 成果

○英語を使用する機会が多く設定されているため、音声での英語コミュニケーションに慣れ、英語の多くの表現や発音等について身につけることができた。

○英語圏の国に特化せず、様々な国の文化について学ぶことで、外国を身近に感じ、自然に知識を身につけることができた。

○外国語を当たり前で身近なものと親しみ、日常的に使うことができていた。

(2) 課題

○高学年になるにつれて、個人差が大きくなり、進んでコミュニケーションをとれない児童への支援策を考える必要がある。この点について、既習の事項をしっかりと振り返りつつ、学習した内容や言語材料を思い出させながら、言語活動に取り組ませるスモールステップでの指導が求められる。

○高学年になるにつれ、既習項目が増え、それらを使いこなすことに追われるため、楽しく外国語を学ぶことが難しくなっているように感じる。この点については、各々の子どもの認知特性をふまえるとともに、成功体験をつませるなど、自己効力感を高めていく必要がある。

(3) 自己評価【B】

※評価は A（十分に成果があった）、B（成果があった）、C（やや成果があった）、D（成果がなかった）

3. 学校関係者評価

(1) 意見

学力の習得状況について，指標を検討していく必要がある。

(2) 学校関係者評価【A】

※評価は A（十分に成果があった），B（成果があった），C（やや成果があった），D（成果がなかった）